

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 8 |
| (7) 議決権の状況 | 9 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第25期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | ハイブリッド・サービス株式会社 |
| 【英訳名】 | HYBRID SERVICE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鳴海 輝正 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号 |
| 【電話番号】 | 03（6731）3410 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 池上 純哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号 |
| 【電話番号】 | 03（6731）3410 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 池上 純哉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第2四半期連結 累計期間 | 第25期 第2四半期連結 累計期間 | 第24期 第2四半期連結 会計期間 | 第25期 第2四半期連結 会計期間 | 第24期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日 |
| 売上高（千円） | 9,843,938 | 10,002,504 | 4,996,292 | 5,095,257 | 21,903,950 |
| 経常利益（千円） | 36,983 | 2,035 | 19,497 | 2,652 | 176,037 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円） | △38,769 | 5,778 | △37,826 | 4,468 | 68,035 |
| 純資産額（千円） | — | — | 1,651,324 | 1,713,911 | 1,724,156 |
| 総資産額（千円） | — | — | 7,108,733 | 7,683,428 | 8,671,679 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 30,317.32 | 31,466.39 | 31,654.48 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円） | △711.78 | 106.08 | △694.46 | 82.04 | 1,249.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 23.2 | 22.3 | 19.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 116,739 | 345,473 | — | — | △804,937 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △328,578 | △68,203 | — | — | △146,167 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △448,740 | △8,002 | — | — | 80,259 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | — | 1,496,155 | 1,551,926 | 1,284,504 |
| 従業員数（人） | — | — | 102 | 104 | 107 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第25期第2四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 104 | (34) |
|---------|-----|------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数には、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズからの出向受入19名を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|----|------|
| 従業員数（人） | 65 | (16) |
|---------|----|------|

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|--------------------|---|-------------|
| マーケティングサプライ事業 (千円) | 4,395,156 | 102.4 |
| その他の事業 (千円) | 622,788 | 179.7 |
| 合計 (千円) | 5,017,945 | 108.2 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|--------------------|---|-------------|
| マーケティングサプライ事業 (千円) | 4,550,318 | 99.8 |
| その他の事業 (千円) | 544,938 | 124.7 |
| 合計 (千円) | 5,095,257 | 102.0 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|----------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| アスクル株式会社 | 597,526 | 12.0 | 529,126 | 10.4 |

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念、金融市場の変動やデフレの影響など景気を下押しするリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、オフィス用途での消費需要が抑制されている状況のなか、激しい価格競争により卸売業者の利益が削られる方向にあり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商材の販売をより一層強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は5,095百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は23百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は2百万円（前年同期比86.4%減）、四半期純利益は4百万円（前年同期は四半期純損失37百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、新商材の拡充による販売強化に努めてまいりましたが、消費需要抑制による売上減少をカバーするまでには至りませんでした。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,911百万円、インクジェットカートリッジ1,148百万円、MRO174百万円、その他売上322百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,556百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は109百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、ファニチャーの売上が好調に推移したことに加え、前年の第2四半期で親会社より事業を譲受けたファシリティ関連事業の売上が寄与したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は560百万円（前年同期比27.9%増）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金にて資金を調達しましたが、たな卸資産の増加や投資活動において資金を使用した結果、前四半期連結会計期間末に比べ51百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,551百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は248百万円（前年同期比59.6%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額109百万円及び仕入債務の増加額20百万円があった一方で、たな卸資産の増加額397百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比145.7%増）となりました。これは主に、敷金保証金の増加による支出50百万円及び定期預金の預入による支出12百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は264百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額5百万円があった一方で、短期借入金の純増額300百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 220,000 |
| 計 | 220,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 57,319 | 57,319 | 大阪証券取引所 (JASDAQ 市場) | 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。 |
| 計 | 57,319 | 57,319 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 57,319 | — | 628,733 | — | 366,833 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------|----------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社エフティコミュニケーションズ | 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号 | 27,778 | 48.46 |
| 有限会社エヌ・ジー・エス | 東京都千代田区九段北1丁目5番5号 | 3,742 | 6.53 |
| 永瀬 則幸 | 東京都世田谷区 | 1,851 | 3.23 |
| 道下 寛一 | 東京都八王子市 | 950 | 1.66 |
| 森川 潤 | 東京都杉並区 | 815 | 1.42 |
| 長江 芳実 | 大阪府箕面市 | 800 | 1.40 |
| 和田 成史 | 東京都千代田区 | 680 | 1.18 |
| 金 伸治 | 京都府京都市左京区 | 458 | 0.80 |
| 近藤 勤 | 愛知県岡崎市 | 275 | 0.48 |
| 上原 宏 | 東京都墨田区 | 250 | 0.44 |
| 計 | — | 37,599 | 65.60 |

(注) 上記のほか、自己株式が2,851株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 2,851 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 54,468 | 54,468 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 57,319 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 54,468 | — |

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| ハイブリッド・サービス株式会社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号 | 2,851 | — | 2,851 | 4.97 |
| 計 | — | 2,851 | — | 2,851 | 4.97 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高 (円) | 18,000 | 18,400 | 29,060 | 25,800 | 24,800 | 22,500 |
| 最低 (円) | 16,500 | 17,000 | 17,500 | 22,000 | 20,000 | 19,610 |

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所 JASDAQ 市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,582,605 | 1,299,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,148,127 | 4,788,344 |
| 商品 | 1,956,393 | 1,530,696 |
| その他 | 324,305 | 431,705 |
| 貸倒引当金 | △22,390 | △50,290 |
| 流動資産合計 | 6,989,041 | 7,999,785 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※ 11,907 | ※ 11,940 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 51,773 | 65,639 |
| その他 | 9,228 | 11,753 |
| 無形固定資産合計 | 61,002 | 77,392 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 151,072 | 151,320 |
| その他 | 543,403 | 503,704 |
| 貸倒引当金 | △72,997 | △72,464 |
| 投資その他の資産合計 | 621,477 | 582,560 |
| 固定資産合計 | 694,387 | 671,893 |
| 資産合計 | 7,683,428 | 8,671,679 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,235,407 | 3,231,743 |
| 短期借入金 | 1,900,000 | 1,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 160,400 | 160,800 |
| 未払法人税等 | 14,889 | 22,676 |
| 賞与引当金 | 4,406 | 4,406 |
| その他 | 212,469 | 207,281 |
| 流動負債合計 | 4,527,572 | 5,426,907 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,398,700 | 1,478,900 |
| 退職給付引当金 | 32,144 | 31,515 |
| その他 | 11,100 | 10,200 |
| 固定負債合計 | 1,441,944 | 1,520,615 |
| 負債合計 | 5,969,516 | 6,947,523 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 628,733 | 628,733 |
| 資本剰余金 | 366,833 | 366,833 |
| 利益剰余金 | 1,111,180 | 1,132,636 |
| 自己株式 | △349,727 | △349,727 |
| 株主資本合計 | 1,757,019 | 1,778,475 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △722 | △4,023 |
| 繰延ヘッジ損益 | △34,490 | △45,404 |
| 為替換算調整勘定 | △7,895 | △4,890 |
| 評価・換算差額等合計 | △43,108 | △54,318 |
| 純資産合計 | 1,713,911 | 1,724,156 |
| 負債純資産合計 | 7,683,428 | 8,671,679 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 9,843,938 | 10,002,504 |
| 売上原価 | 8,983,303 | 9,159,526 |
| 売上総利益 | 860,634 | 842,977 |
| 販売費及び一般管理費 | * 808,293 | * 809,610 |
| 営業利益 | 52,341 | 33,367 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,281 | 1,198 |
| 受取配当金 | 300 | 221 |
| 仕入割引 | — | 1,751 |
| 受取手数料 | 2,178 | — |
| その他 | 5,811 | 1,859 |
| 営業外収益合計 | 10,571 | 5,030 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,989 | 27,120 |
| 為替差損 | — | 7,870 |
| その他 | 938 | 1,371 |
| 営業外費用合計 | 25,928 | 36,362 |
| 経常利益 | 36,983 | 2,035 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,510 | — |
| 投資有価証券売却益 | 376 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 27,155 |
| 特別利益合計 | 2,886 | 27,155 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 766 | 520 |
| 固定資産除却損 | 24 | 9 |
| 投資有価証券売却損 | 1,279 | — |
| 投資有価証券評価損 | 53,547 | 4,412 |
| 事務所移転費用 | 1,764 | — |
| 特別損失合計 | 57,382 | 4,942 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △17,512 | 24,248 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,922 | 9,980 |
| 法人税等調整額 | 15,334 | 8,489 |
| 法人税等合計 | 21,257 | 18,469 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △38,769 | 5,778 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,996,292 | 5,095,257 |
| 売上原価 | 4,556,882 | 4,674,340 |
| 売上総利益 | 439,409 | 420,916 |
| 販売費及び一般管理費 | * 411,892 | * 397,709 |
| 営業利益 | 27,517 | 23,207 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 709 | 463 |
| 受取配当金 | 21 | 118 |
| 仕入割引 | — | 785 |
| 受取手数料 | 1,410 | — |
| その他 | 2,792 | 1,383 |
| 営業外収益合計 | 4,934 | 2,750 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,995 | 13,042 |
| 為替差損 | — | 9,242 |
| その他 | 958 | 1,021 |
| 営業外費用合計 | 12,953 | 23,305 |
| 経常利益 | 19,497 | 2,652 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 274 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 15,093 |
| 特別利益合計 | 274 | 15,093 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 9 |
| 投資有価証券売却損 | 1,279 | — |
| 投資有価証券評価損 | 47,078 | 4,412 |
| 事務所移転費用 | 1,764 | — |
| 特別損失合計 | 50,122 | 4,421 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △30,350 | 13,324 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,145 | 5,842 |
| 法人税等調整額 | 3,330 | 3,013 |
| 法人税等合計 | 7,475 | 8,855 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △37,826 | 4,468 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △17,512 | 24,248 |
| 減価償却費 | 7,713 | 4,081 |
| のれん償却額 | 11,036 | 13,865 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,130 | △27,367 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 759 | 628 |
| 事務所移転費用引当金の増減額(△は減少) | △19,000 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,581 | △1,419 |
| 支払利息 | 24,989 | 27,120 |
| 固定資産除却損 | 24 | 9 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,744 | 520 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 903 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 53,547 | 4,412 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 770,263 | 1,649,715 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △87,782 | △515,542 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △655,755 | △797,872 |
| その他 | 28,876 | 3,840 |
| 小計 | 115,869 | 386,239 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,883 | 1,284 |
| 利息の支払額 | △24,809 | △26,362 |
| 法人税等の支払額 | △1,402 | △17,195 |
| 法人税等の還付額 | 25,198 | 1,506 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 116,739 | 345,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △236,932 | △18,256 |
| 定期預金の払戻による収入 | 22,496 | 2,206 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △788 | △2,152 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 51,112 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △42,429 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △150,200 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,642 | — |
| その他 | 21,520 | △50,011 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △328,578 | △68,203 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 600,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,321,029 | △80,600 |
| 配当金の支払額 | △27,711 | △27,402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △448,740 | △8,002 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,629 | △1,845 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △653,950 | 267,421 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,150,106 | 1,284,504 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 1,496,155 | ※ 1,551,926 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は1,632千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業外収益の「受取手数料」は59千円であります。 |

| | |
|----------------|--|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は691千円であります。 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間における営業外収益の「受取手数料」は47千円であります。 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は524千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
| 棚卸資産の評価方法 | 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額は、44,556千円であります。 | ※ 有形固定資産の減価償却累計額は、45,195千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|---------|------|---------|----------|-------|----------|-------|--------|-------|---|-------|-----------|------|---------|------|--------|----------|-------|--------|-------|
| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr><td>発送配達費</td><td>78,821千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>260,261</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>101,171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,924</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,695</td></tr> </table> | 発送配達費 | 78,821千円 | 給与手当 | 260,261 | 地代家賃 | 101,171 | 貸倒引当金繰入額 | 3,416 | 賞与引当金繰入額 | 3,924 | 退職給付費用 | 7,695 | <table> <tr><td>発送配達費</td><td>103,277千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>270,750</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>78,199</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,406</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,766</td></tr> </table> | 発送配達費 | 103,277千円 | 給与手当 | 270,750 | 地代家賃 | 78,199 | 賞与引当金繰入額 | 4,406 | 退職給付費用 | 7,766 |
| 発送配達費 | 78,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 260,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 101,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送配達費 | 103,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 270,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 78,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|---------|------|--------|----------|-------|--------|-------|---|-------|----------|------|---------|------|--------|--------|-------|
| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr><td>発送配達費</td><td>40,260千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>137,513</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>51,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,296</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,948</td></tr> </table> | 発送配達費 | 40,260千円 | 給与手当 | 137,513 | 地代家賃 | 51,365 | 貸倒引当金繰入額 | 6,296 | 退職給付費用 | 3,948 | <table> <tr><td>発送配達費</td><td>49,559千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>136,391</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>39,410</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,886</td></tr> </table> | 発送配達費 | 49,559千円 | 給与手当 | 136,391 | 地代家賃 | 39,410 | 退職給付費用 | 3,886 |
| 発送配達費 | 40,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 137,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 51,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送配達費 | 49,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 136,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 39,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 1,648,564 | 現金及び預金勘定 1,582,605 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 152,409 | 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 30,679 |
| 現金及び現金同等物 <u>1,496,155</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,551,926</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 57,319株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,851株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年2月12日 取締役会 | 普通株式 | 27,234 | 500 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年8月9日 取締役会 | 普通株式 | 27,234 | 500 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | マーケティング サプライ事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,559,393 | 436,898 | 4,996,292 | — | 4,996,292 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 7,272 | 1,415 | 8,688 | (8,688) | — |
| 計 | 4,566,666 | 438,313 | 5,004,980 | (8,688) | 4,996,292 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 140,618 | △13,889 | 126,729 | (99,211) | 27,517 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦していましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

| | マーケティング サプライ事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,550,318 | 544,938 | 5,095,257 | — | 5,095,257 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 6,107 | 15,708 | 21,815 | (21,815) | — |
| 計 | 4,556,426 | 560,646 | 5,117,072 | (21,815) | 5,095,257 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 109,120 | △9,078 | 100,041 | (76,834) | 23,207 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

| | マーケティング サプライ事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,155,581 | 688,356 | 9,843,938 | — | 9,843,938 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,878 | 13,352 | 28,230 | (28,230) | — |
| 計 | 9,170,460 | 701,708 | 9,872,169 | (28,230) | 9,843,938 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 279,854 | △43,622 | 236,232 | (183,891) | 52,341 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦していましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が183,993千円増加、「消去又は全社」が183,993千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

| | マーケティング サプライ事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,030,039 | 972,464 | 10,002,504 | — | 10,002,504 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13,315 | 84,746 | 98,062 | (98,062) | — |
| 計 | 9,043,355 | 1,057,210 | 10,100,566 | (98,062) | 10,002,504 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 229,632 | △29,168 | 200,463 | (167,096) | 33,367 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 31,466.39円 | 1株当たり純資産額 31,654.48円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 711.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 106.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △38,769 | 5,778 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △38,769 | 5,778 |
| 期中平均株式数(株) | 54,468 | 54,468 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 694.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 82.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △37,826 | 4,468 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △37,826 | 4,468 |
| 期中平均株式数(株) | 54,468 | 54,468 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年8月9日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行なうことを次のとおり決議しました。

- | | | | |
|-----------------------|---------|----|------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 27,234千円 |
| ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | | 1株当たり500円 |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | | | 平成22年9月24日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。